

4つの基本方向に基づく復興施策の総括

1. 被災者の生活再建

1 施策の概要

1日でも早く震災前の安定した暮らしを実現するため、被災者の視点に立ち、生活全般にわたって市民の安全・安心を確保するよう、生活支援の充実、住宅確保の支援、雇用対策の強化、医療・保健・福祉や生活環境の充実による暮らしの安心確保に取り組み、被災者の生活再建を目指す。

2 これまでの取組状況

(1) 取組状況

基本方向	復旧期 平成 23～24 年度	再生期 平成 25～27 年度	創造期 平成 28～令和 2 年度
被災者の 生活再建	生活支援体制の整備		
	義援金・生活再建支援金等の給付		
	生活資金等の貸付、子どもの心のケアに関する相談、児童・生徒の就学支援・教育相談等		
	税等の減免・猶予		
	一時入居住宅の提供	災害公営住宅の提供	
	住宅の再建支援		
	雇用機会の創出、雇用の維持、離職者等の職業能力開発の充実		
	健康づくりの促進、医療体制の整備、福祉サービスの充実		
	災害廃棄物等処理		
	生活環境の監視体制強化		

■生活支援体制の整備

・被災者総合相談窓口の設置	平成 23 年 3 月 17 日～3 月 31 日
・避難所巡回相談	平成 23 年 3 月 22 日～3 月 24 日
・り災証明書申請受付	平成 23 年 3 月 14 日～
・り災証明書発行件数	1,797 件（令和 2 年 3 月 31 日現在）

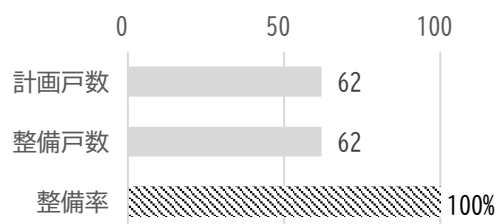
■生活再建支援

・災害見舞金の給付（～平成 25 年 3 月）	875 件	610,059 千円
・青森県等義援金の給付（～平成 26 年 10 月）	873 件	1,532,681 千円
・生活必需品の給付（平成 23 年度）	1,044 件	25,749 千円
・被災者生活再建支援金の給付（～平成 31 年 4 月）		
基礎支援金	492 件	370,625 千円
加算支援金	400 件	435,750 千円
・災害援護資金の貸付（平成 23 年度～）	42 件	92,800 千円

※数値は令和 2 年 3 月末現在

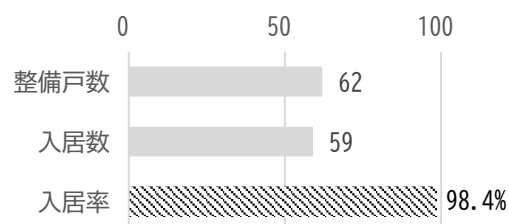
■災害公営住宅の整備

計画戸数	62 戸
整備戸数	62 戸
整備率	100%



■災害公営住宅入居率

整備戸数	62 戸
入居数(令和 2 年 4 月現在)	61 戸
入居率	98.4%



■住宅再建支援

・住宅応急修理（～平成 23 年 8 月）	233 件	107,884 千円
・安全安心住宅リフォーム促進事業 （平成 24 年度～平成 25 年度）	105 件	17,340 千円
・被災者生活再建支援金の給付（～平成 31 年 4 月）		
基礎支援金	492 件	370,625 千円
加算支援金	400 件	435,750 千円
・被災者住宅再建支援事業補助金 （平成 23 年度～）	63 件	63,000 千円
・被災者住宅再建支援制度利子補給補助金 （平成 24 年度～）	113 件	69,216 千円
・被災者定着促進事業 住宅再建補助金 （平成 25 年度～）	110 件	345,388 千円
・被災者定着促進事業 賃貸住宅定住補助金 （平成 25 年度～）	55 件	7,760 千円

※数値は令和 2 年 3 月末現在

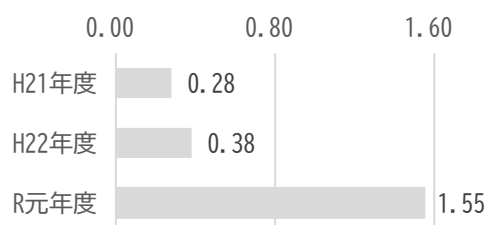
■雇用機会の創出

・緊急雇用創出事業（平成23年度～平成27年度）	180事業	1,972人雇用
・雇用奨励金の交付（平成23年度～平成27年度）		
障がい者雇用奨励金（障がい者・高齢者等雇用奨励金）	181事業所	15,512千円
新規高等学校卒業生雇用奨励金	20事業所	1,150千円
離職者雇用奨励金（緊急雇用奨励金）	74事業所	5,790千円

※数値は令和2年3月末現在

■有効求人倍率

震災前（平成21年度）	0.28
震災年（平成22年度）	0.38
震災後（令和元年度）	1.55



資料：八戸公共職業安定所

■災害廃棄物等の処理

・被災家屋の解体・運搬支援 （平成23年度）	284棟	242,729千円
・し尿汲み取り料金の支給 （平成22年度～平成23年度）	205件	1,340千円

■放射線・放射性物質の調査

区分	調査地点	放射性物質	空間放射線量
保育所・幼稚園 （平成23年11月～平成24年1月）	保育所73施設 幼稚園24施設	—	異常なし
小学校・中学校 （平成23年11月～平成24年1月）	小学校47校 中学校26校	—	異常なし
公園 （平成24年2月～平成29年10月）	45公園	（平成23年度） 2公園で微量検出 （平成24年度～） 不検出	異常なし
水浴場 （平成23年6月～令和2年7月）	2海水浴場	不検出	異常なし

(2) 完了事業と継続事業（令和3年3月末見込）

・事業数

(1) 生活支援の充実	37 事業	（完了:27 事業、継続:10 事業）
(2) 住宅確保の支援	14 事業	（完了:10 事業、継続: 4 事業）
(3) 雇用対策の強化	11 事業	（完了: 7 事業、継続: 4 事業）
(4) 暮らしの安心確保	26 事業	（完了:19 事業、継続: 7 事業）
事業数合計	88 事業	（完了:63 事業、継続:25 事業）

・事業一覧

[完了事業] 63 事業

(1) 生活支援の充実

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	被災者総合相談窓口の設置	P 2 No. 01
2	避難所巡回相談	P 3 No. 02
3	避難所健康相談	P 3 No. 03
4	避難所医療チームの巡回	P 4 No. 04
5	災害ボランティアセンターの開設	P 4 No. 05
6	避難世帯応援チームの結成	P 5 No. 06
7	各種被災支援制度の受付事務のワンストップ化	P 6 No. 08
8	生活再建相談事業の実施	P 6 No. 09
9	被災者生活再建支援金の給付（再掲）	P 7 No. 11
10	生活必需品の給付	P 8 No. 12
11	災害見舞金の支給	P 8 No. 13
12	県等義援金の支給	P 8 No. 14
13	災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給	P 9 No. 15
14	災害援護資金の貸付	P 9 No. 16
15	生活福祉資金の貸付（緊急小口資金の特例措置）	P10 No. 18
16	被災児童・生徒への学用品の給与	P11 No. 19
17	県立高校の入学料免除	P13 No. 22
18	県等奨学金制度の拡充	P14 No. 25
19	緊急スクールカウンセラー等の派遣	P14 No. 27
20	市税の減免、徴収猶予	P15 No. 28
21	保育料の減免	P15 No. 29
22	保険料の減免、徴収猶予	P16 No. 30
23	利用料等の減免、徴収猶予	P16 No. 31

24	下水道使用料等の減免・納期延長及び受益者負担金等の徴収猶予	P17 No. 32
25	被災者に係る各種証明手数料の減免等	P17 No. 33
26	公共料金の減免、支払期限の延長等	P19 No. 36
27	市営バス運休に伴う定期券の払戻し	P19 No. 37

(2) 住宅確保の支援

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	民間宿泊施設への受入	P21 No. 01
2	公営住宅等の提供	P21 No. 02
3	公営住宅等の避難者受入整備	P22 No. 03
4	住宅の応急修理制度の実施	P22 No. 04
5	被災家屋の安全性に関する相談	P23 No. 05
6	被災者生活再建支援金の給付（再掲）	P23 No. 06
7	青森県安全安心住宅リフォーム促進事業（再掲）	P24 No. 08
8	安全安心住宅リフォーム促進事業（再掲）	P25 No. 09
9	被災者住宅再建支援制度利子補給補助金	P26 No. 11
10	災害公営住宅の整備	P28 No. 13

(3) 雇用対策の強化

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	緊急雇用創出事業の拡充	P30 No. 01
2	青森県未来への挑戦資金の拡充	P32 No. 03
3	県発注公共工事等における緊急雇用対策等の実施	P33 No. 05
4	八戸市雇用創出戦略ビジョンの推進	P33 No. 06
5	雇用支援連絡会議の運営	P34 No. 07
6	雇用調整助成金の支給	P34 No. 08
7	職業訓練コースの新設	P36 No. 11

(4) 暮らしの安心確保

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	心と体の健康支援	P38 No. 01
2	【復興】八戸市環境・健康フェスタの開催	P39 No. 02
3	児童扶養手当等の災害特例	P40 No. 05

4	各種サービスの申請期間の延長等	P40 No. 06
5	乳幼児等医療費助成事業の災害特例	P42 No. 08
6	被災家屋の解体・運搬支援	P42 No. 09
7	災害廃棄物の収集運搬処理	P42 No. 10
8	津波被害によるし尿汲み取り料金の支給	P43 No. 11
9	災害等廃棄物処理経費（広域分）	P43 No. 12
10	水浴場の放射線物質測定（再掲）	P44 No. 13
11	大気環境中のアスベスト濃度調査の実施	P44 No. 14
12	公共用水域の緊急モニタリング調査	P45 No. 16
13	浄水場の放射性物質モニタリングと公表（再掲）	P46 No. 17
14	災害廃棄物の放射線量測定	P46 No. 18
15	下水道汚泥の放射性物質測定	P47 No. 19
16	県外災害廃棄物の放射線量測定	P47 No. 20
17	公園土壌中の放射性物質濃度の測定	P48 No. 21
18	小・中学校等の放射線量の測定	P48 No. 22
19	農林水産物の放射性物質濃度の測定（再掲）	P49 No. 24

[継続事業] 25 事業

(1) 生活支援の充実

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	り災証明の早期発行	P 5 No. 07
2	個人の二重ローン問題への支援	P 7 No. 10
3	母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付	P10 No. 17
4	小・中・特別支援学校への転入学支援	P11 No. 20
5	被災児童・生徒の就学援助	P12 No. 21
6	私立高校の授業料軽減事業の拡充	P13 No. 23
7	市奨学金の返済猶予及び申請要件の緩和	P13 No. 24
8	子どもの心のケアに関する相談	P14 No. 26
9	国税の減免、申告・納付期限の延長等	P18 No. 34
10	県税の減免、申告・納付期限の延長等	P18 No. 35

(2) 住宅確保の支援

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	災害復興住宅融資の実施	P24 No. 07
2	被災者住宅再建支援事業	P25 No. 10
3	被災者定着促進事業	P27 No. 12
4	災害公営住宅家賃の軽減	P28 No. 14

(3) 雇用対策の強化

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	雇用奨励金の交付	P31 No. 02
2	無料職業紹介事業の実施	P32 No. 04
3	フロンティア八戸職業訓練助成金制度の実施	P35 No. 09
4	技能者養成に対する補助	P36 No. 10

(4) 暮らしの安心確保

No	事業名	復興施策シート (資料6)
1	ドクターカーの運行	P39 No. 03
2	総合保健センターの整備 (再掲)	P40 No. 04
3	災害時要援護者支援事業の推進 (再掲)	P41 No. 07
4	市庁敷地内放射線量モニタリングと公表 (再掲)	P45 No. 15
5	市民による放射線量の測定	P49 No. 23
6	水産物の放射性物質濃度の測定 (再掲)	P50 No. 25
7	学校給食用食材の放射性物質検査	P50 No. 26

3 取組による主な成果

(1) 生活支援の充実

- ・被災者総合相談窓口の設置（八戸ポータルミュージアム）、避難所での巡回相談、避難世帯応援チームによる相談支援
- ・災害ボランティアの派遣による被災者支援
- ・「り災証明書」の早期発行、各種被災支援制度のワンストップ受付の実施
- ・義援金及び災害見舞金の支給、被災者生活再建支援金の給付、災害援護資金の貸付、税の減免などにより早期の生活再建を支援
- ・被災児童・生徒への就学援助費の支給
- ・心のケア相談窓口の設置、心のケア学習会の開催、「心のケア」リーフレットの配付等による児童・生徒の心理的ケアの実施

(2) 住宅確保の支援

- ・公営住宅や民間宿泊施設等の活用による一時入居住宅の提供
- ・災害公営住宅の整備（市内4箇所）
 - ※ 被災者へのアンケート調査結果をもとに建設場所・戸数を決定するなど適正規模で整備
 - ※ 被災者の住宅再建の進捗に伴い、被災者以外の方の入居を可能にするなど有効利用に取り組むことで高い入居率を維持
- ・被災した住宅の復旧に向け、住宅の応急修理やリフォーム費用を支援
- ・被災者住宅再建支援事業、被災者定着促進事業、被災者住宅再建支援制度利子補給金制度などの各種制度により被災者の住宅再建を継続的に支援
- ・居住する住宅が全壊又は大規模半壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯が対象となる被災者生活再建支援金の給付は、平成31年4月で終了

(3) 雇用対策の強化

- ・災害分野における緊急雇用創出事業や無料職業紹介事業などにより雇用機会を創出
- ・各種雇用奨励金や雇用調整助成金の支給による事業者支援や職業訓練経費の助成
 - ※ 八戸公共職業安定所管内の有効求人倍率は、復興の進捗とともに改善傾向で推移し、震災前と比較して大幅に上昇

(4) 暮らしの安心確保

- ・被災者の心身の健康支援のため、保健師等による健康相談や家庭訪問を実施
- ・災害時要援護者を支援する体制の整備
 - 自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の締結

マップシステムの導入

救急医療情報キットの配布 など

- ・災害時の保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備
(令和2年6月供用開始)
- ・災害廃棄物の早期処理を推進するため、被災した家屋の解体に伴い発生した災害廃棄物の運搬支援や処分手数料の減免を実施
- ・市内発生分の災害廃棄物は、平成25年3月に全量(約15.8万トン)の処理が完了
津波堆積物の土砂を防波堤のケーソンの中詰材として再利用するなど、可能な限りリサイクル処理を推進(リサイクル率は60.1%)
- ・福島第一原子力発電所の事故に対応するため、放射線・放射性物質の測定調査を実施
公共施設・空間(小中学校、公園、水浴場等)における測定調査と結果の公表
学校給食用食材の検査と結果の公表
市民への空間放射線測定器の貸出 など

次回第2回市民委員会で意見交換を行います。
事前意見がある場合は10月22日(木)までに
提出をお願いします。

4 課題や今後の取組

(1) 生活支援の充実

-
-
-

(2) 住宅確保の支援

-
-
-

(3) 雇用対策の強化

-
-
-

(4) 暮らしの安心確保

-
-
-

(5) その他

-
-
-

【参考】アンケート評価

■有識者アンケート（平成 24 年～平成 27 年）

調査目的

第 5 次八戸市総合計画後期推進計画及び八戸市復興計画で重点的に取り組む施策や事業について、現在と比較してどの程度成果が現れているかを把握し、計画の進行管理に役立てる。

調査対象

- ・ 第 5 次八戸市総合計画の策定に携わった八戸市総合計画審議会委員、同専門部会委員及び戦略プロジェクト委員会委員並びに後期推進計画策定委員会委員
- ・ 八戸市復興計画検討会議委員
- ・ 市政モニター

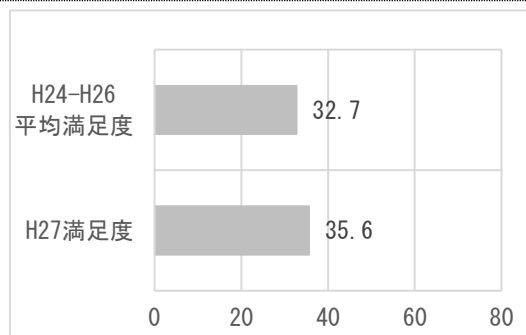
※調査人数は毎年 250 人程度

満足度について

満足度は、設問項目ごとの現状評価のうち、「十分満たされている」と「まあまあ満たされている」の合計割合。

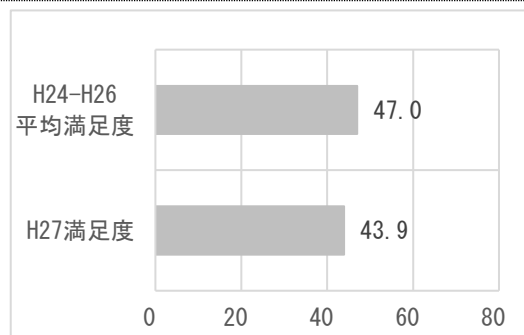
平均満足度は、設問項目ごとの平成 24 年から平成 26 年の満足度の平均

(1)生活資金・就学支援等の支援制度のほか、関係機関と連携した相談窓口が整い、被災者の生活支援が充実している。



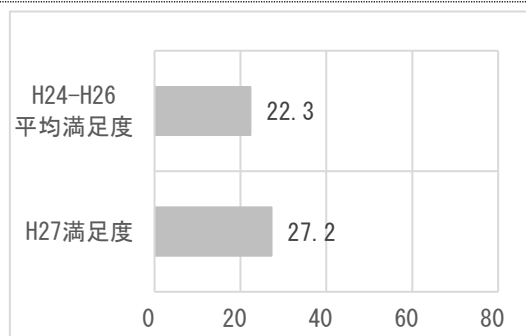
年	H24	H25	H26	H27
満足度	30.6%	32.0%	35.6%	35.6%

(2)住宅の復旧・再建支援や一時入居等の提供により、被災者の生活基盤となる住宅が確保されている。



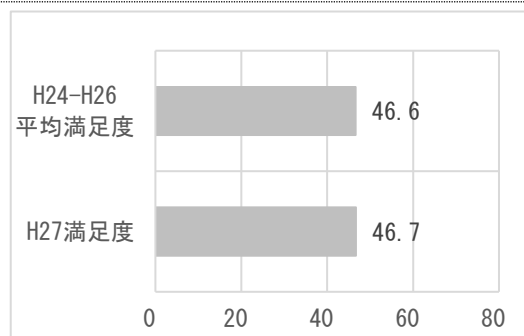
年	H24	H25	H26	H27
満足度	42.1%	48.2%	50.6%	43.9%

(3)緊急雇用の創出や事業者への雇用支援、離職者等への職業訓練等により、雇用対策が強化され、職を失った被災者等の経済的自立が図られている。



年	H24	H25	H26	H27
満足度	18.0%	23.9%	25.0%	27.2%

(4)医療・保健・福祉が充実するとともに、震災がれきの処理や環境モニタリング等により生活環境が充実し、市民のより安全・安心な生活が確保されている。



年	H24	H25	H26	H27
満足度	40.4%	52.8%	46.7%	46.7%

■市民アンケート（平成 28 年～令和 2 年）

調査目的

第 6 次八戸市総合計画や八戸市復興計画で重点的に推進する施策について、市民の考えや意見を伺い、施策の進行管理の基礎資料として活用する。

調査対象

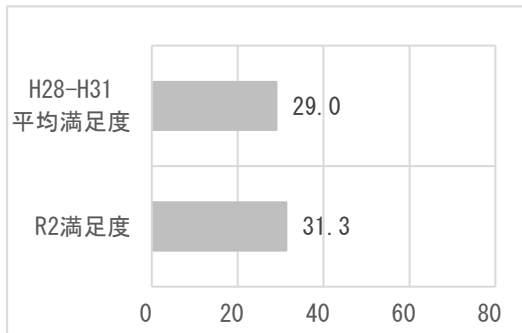
- ・ 八戸市在住の満 18 歳以上の市民（無作為抽出 1,000 名）
 - ・ 市政モニター
 - ・ 総合計画の策定に携わった有識者
- ※調査人数は毎年 1,140 人程度

満足度について

満足度は、設問項目ごとの現状評価のうち「十分満たされている」と「まあまあ満たされている」の合計割合。

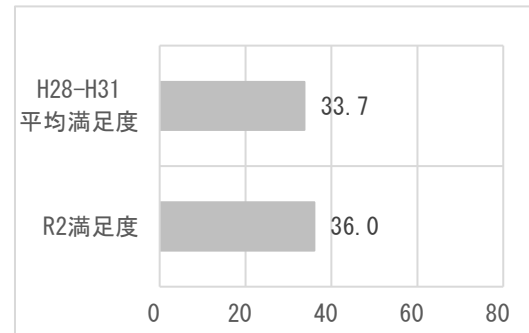
平均満足度は、設問項目ごとの平成 28 年から平成 31 年の満足度の平均。

(1) 生活資金等の貸付や就学支援の充実、相談窓口の整備等により、被災者が必要な生活支援を受けられている。



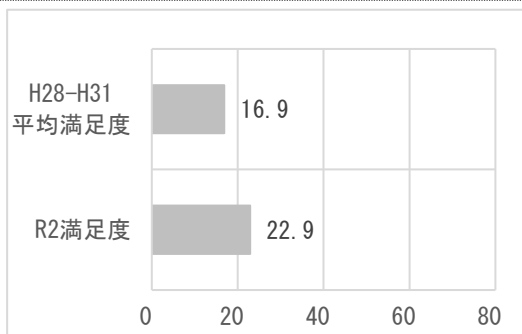
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	29.3%	27.9%	30.4%	28.2%	31.3%

(2) 住宅の再建支援や公営住宅の整備等により、被災者の住宅が確保されている。



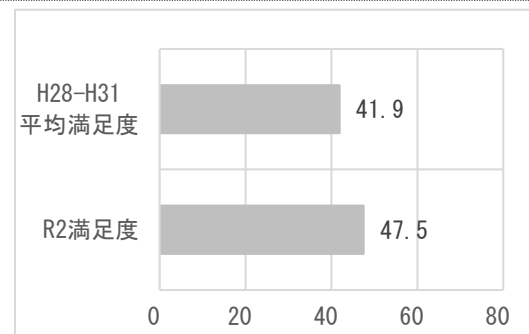
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	37.8%	33.8%	32.5%	30.5%	36.0%

(3) 求人・就職のマッチングや UIJ ターン希望者に対する支援などにより、市内における雇用が増えている。



年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	13.0%	15.0%	20.6%	19.1%	22.9%

(4) 町内会等と連携した取組により、健康教室などの健康づくり活動や災害時要援護者等の見守り体制の強化等が図られている。



年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	39.1%	39.5%	45.5%	43.3%	47.5%